事例No.	1726
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	愛知県豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・消防・防災

事例種類	GX

事例内容・タイトル

災害時の蓄電池としての活用を想定した電気自動車の購入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【愛知中部水道企業団】
災害時の蓄電池としての活用を想定した電気自動車の導入

GX　水道事業

愛知中部水道企業団管財検査課

● 取組の概要

地球温暖化対策を推進するため、連絡調整業務で使用する公用車として電気自動車を1台導入した。

◆総事業費　車両購入費2,876千円/台・年
維持管理費9千円/台・年（初回車検は令和5年度のため12か月点検のみ）

◆背景

- 本企業団は地球温暖化対策として環境計画を策定し、再生可能エネルギー利用率の向上のため、太陽光発電設備の導入を計画していた。
- 災害時にも太陽光発電設備を利用するために蓄電池を設置する予定であったが、設置費用が高額になるため、連絡調整業務で使用する公用車を買い替えるにあたり、普段は公用車として使用し、災害時には蓄電池替わりとして使用することのできる電気自動車を導入することとした。

◆具体的内容

- 本企業団の総合計画の事業目標にも位置づけ、公用車の買替時に電気自動車を購入した。
- 災害時に蓄電池替わりとして使用するため、車種はバッテリー容量の大きいものとし、入札により購入した。
- 太陽光発電設備の導入に併せて、倍速充電設備を設置した。

◆効果

- 温室効果ガス排出量が削減された（約309kg-CO2削減/台・年）。
- ガソリン代が削減された（▲約79千円/年）。

● 取組のポイント

- 車両の購入にあたってクリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用した。
- 災害対策事業と組み合わせることにより、電気自動車をより有効活用できるようにした。

● 公営企業情報

- 給水区域内人口　326,690人（令和4年1月1日時点）
- 給水区域内面積　129.90km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　326,253人（令和3年度決算）

購入した電気自動車



● 取組のスケジュール

- 平成27年4月に環境計画を策定。
- 令和元年7月に検討を開始。
- 令和3年10月に購入。

● 今後の展望

- 温室効果ガスの削減に対応するため、さらなるクリーンエネルギー自動車の導入を目指す。ただし、水道事業のため、作業車の比率が高く、災害時に長期間停電になった場合使用できなくなるため、導入台数については検討が必要である。